



佐倉市の早期景気観測調査

令和5年度第3回(10~12月)の結果報告



賃上げ回答が約7割となるが、全国同様にそのうち過半が「防衛的賃上げ」

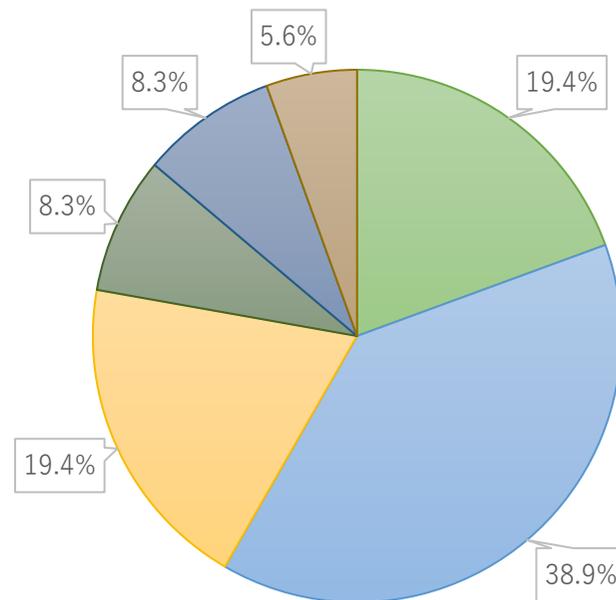
本調査における、見込みや予定を含んだ賃上げ意向は66.6%となった。一方「業績の改善が見られないが（見込みを含む）、賃上げを実施した」は38.9%と過半を構成している。全国調査（2024年度の賃上げ予定）も同様に、賃上げを予定する企業は61.3%と、前年度より3.1ポイント上昇したが「業績の改善がみられないが賃上げを実施予定（防衛的な賃上げ）」が60.3%であった。

■産業(部会)別の回答状況

	回答1	回答2	回答3	回答4	回答5	回答6	合計
全部会	19.4%	38.9%	19.4%	8.3%	8.3%	5.6%	100.0%
建設業部会	5.6%	8.3%	5.6%	2.8%			22.2%
工業部会	2.8%	8.3%	5.6%	2.8%			19.4%
商業部会	5.6%	13.9%	8.3%		8.3%	2.8%	38.9%
サービス業部会	5.6%	8.3%		2.8%		2.8%	19.4%
金融業部会							0.0%

※当所の用いる部会の区分は日本標準産業分類の区分と完全には一致しないため、閲覧の便宜上「〇〇業（部会）」と記載している。

2023年度の賃上げ状況

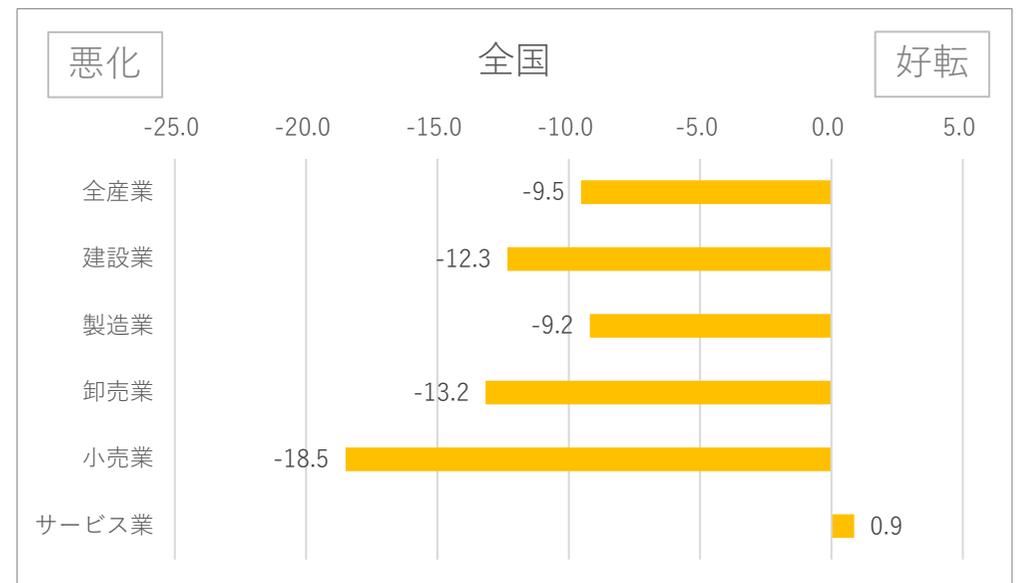
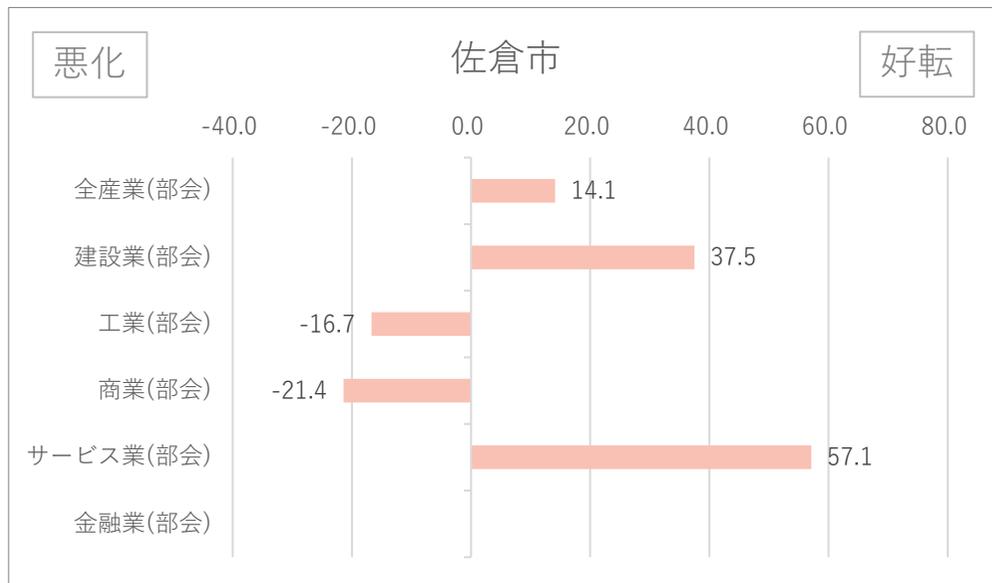
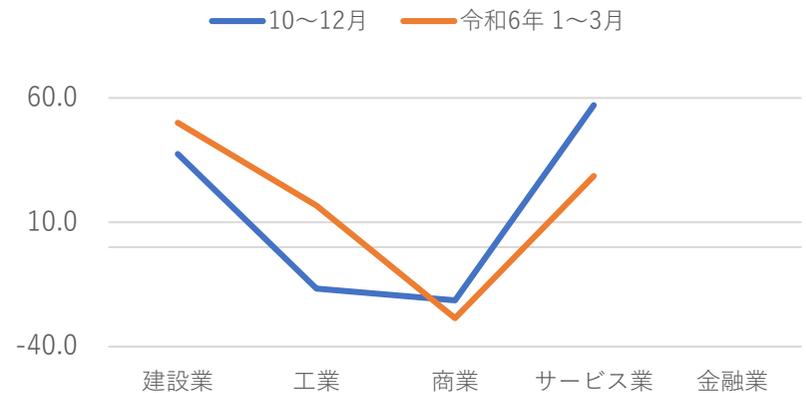


- 1.業績が改善しているため（見込含む）、賃上げを実施した（予定含む）
- 2.業績の改善がみられないが（見込含む）、賃上げを実施した（予定含む）
- 3.賃金は同水準を維持する
- 4.賃金は引き上げる
- 5.現時点では未定
- 6.回答不能

佐倉市における全産業の業況見通しは、合計で14.1（全国比23.6ポイント）となった。サービス業(部会)（サービス業比+56.2）や建設業(部会)（建設業比+49.8ポイント）で好調の様子がうかがえる一方で、工業(部会)や商業(部会)では悪化となった。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、建設業(部会)とサービス業(部会)でやや上向きとなっているものの、商業(部会)を中心として人手不足や物価高などの影響で力強さを欠いており、今後の悪化先行きは、国内需要の停滞懸念とコスト増で厳しい見方が続いている。

■3ヶ月後の先行き見通し

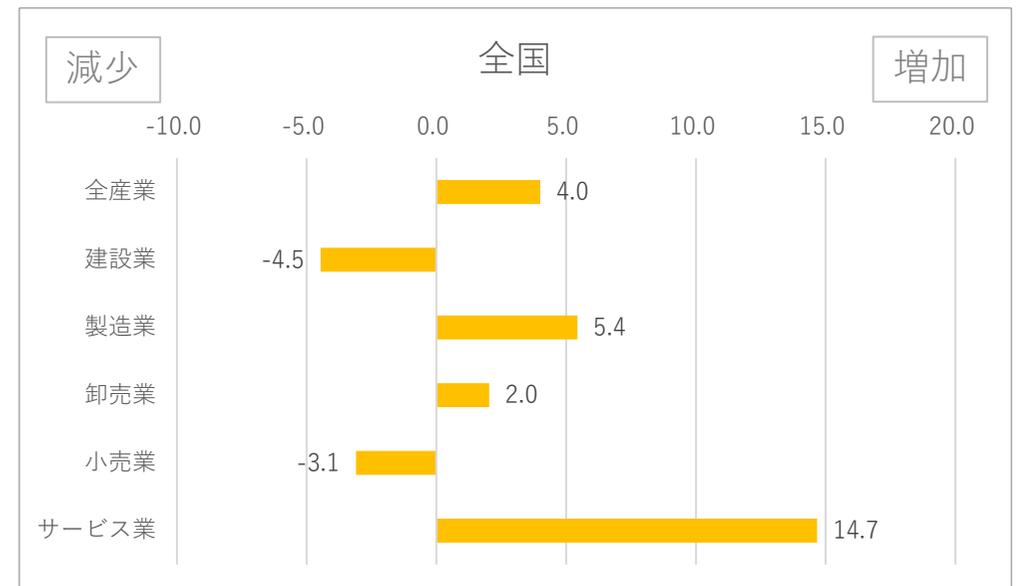
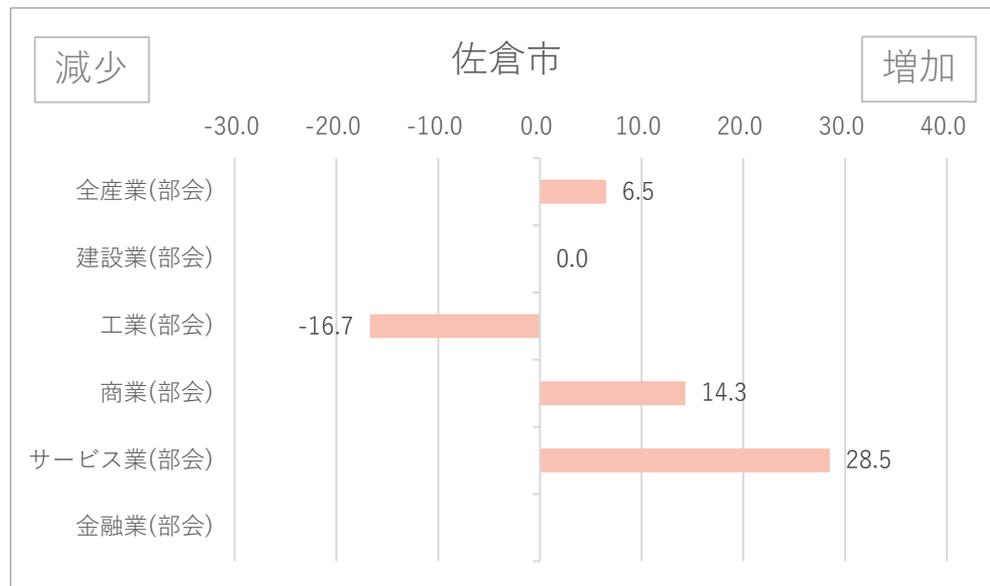
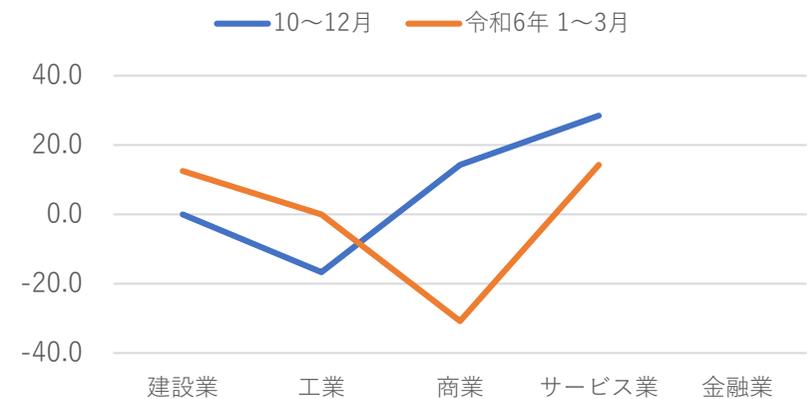


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の売上高見通しは、合計で6.5（全国比+2.5ポイント）となった。商業(部会)（卸売業比+12.3ポイント）やサービス業(部会)（サービス業比+13.8ポイント）で増加となった一方で、工業(部会)はマイナス、建設業(部会)は横這いとなった。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、建設業(部会)や工業(部会)で持ち直す見通しとなった一方で、現在堅調な商業(部会)やサービス業(部会)がマイナスとなる見通しとなっている。

■3ヶ月後の先行き見通し

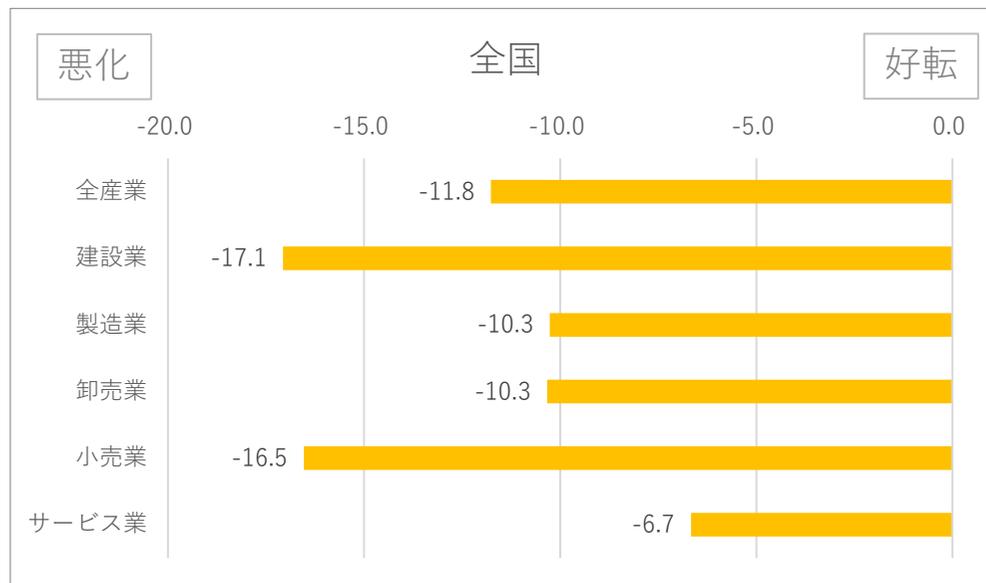
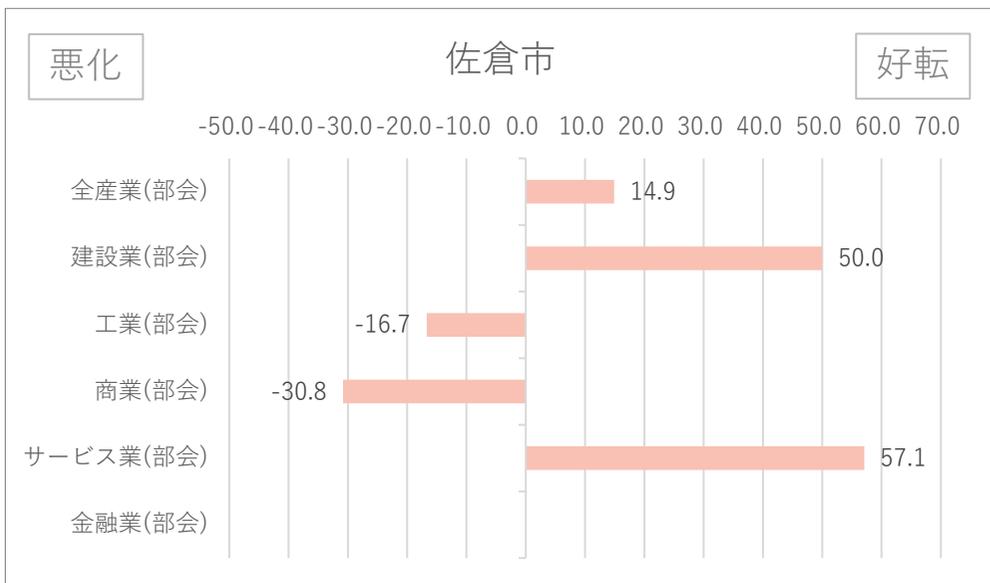
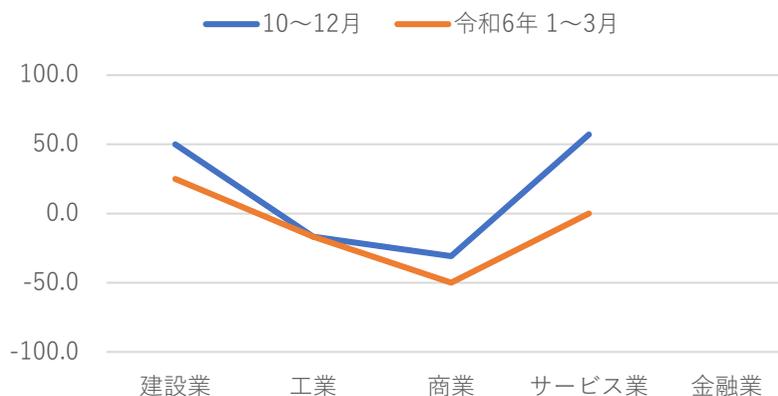


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の採算見通しは14.9となった。全国では、全産業でマイナスとなっている中で、佐倉市においては建設業(部会)とサービス業(部会)がけん引している。一方で、工業(部会)と商業(部会)では採算性が悪化している。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、工業(部会)で低め横這いを見通されているものの、それ以外の全ての業種(部会)において、引き続き原材料費などの高騰を背景として軒並み悪化すると見込まれている。

■3ヶ月後の先行き見通し

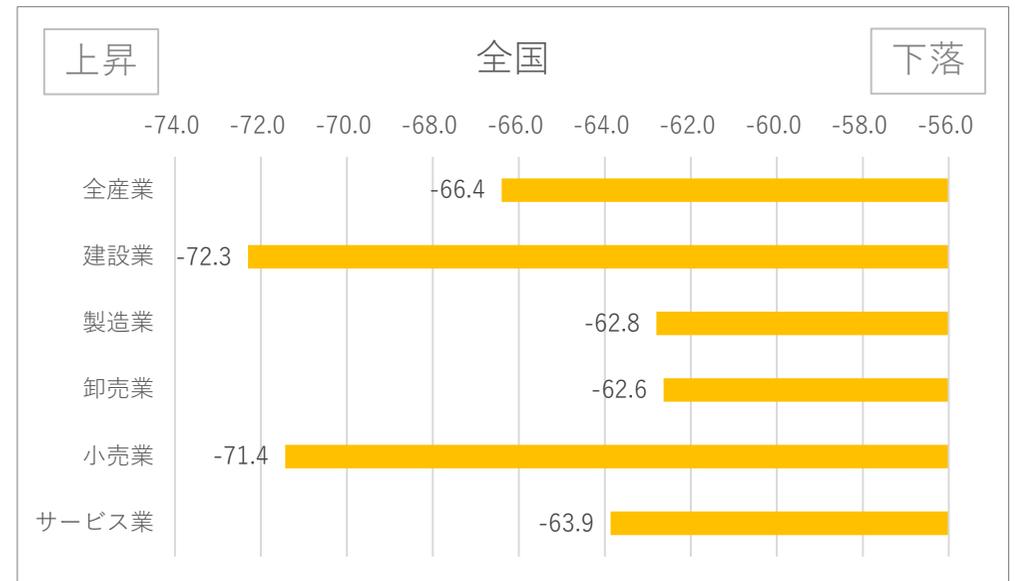
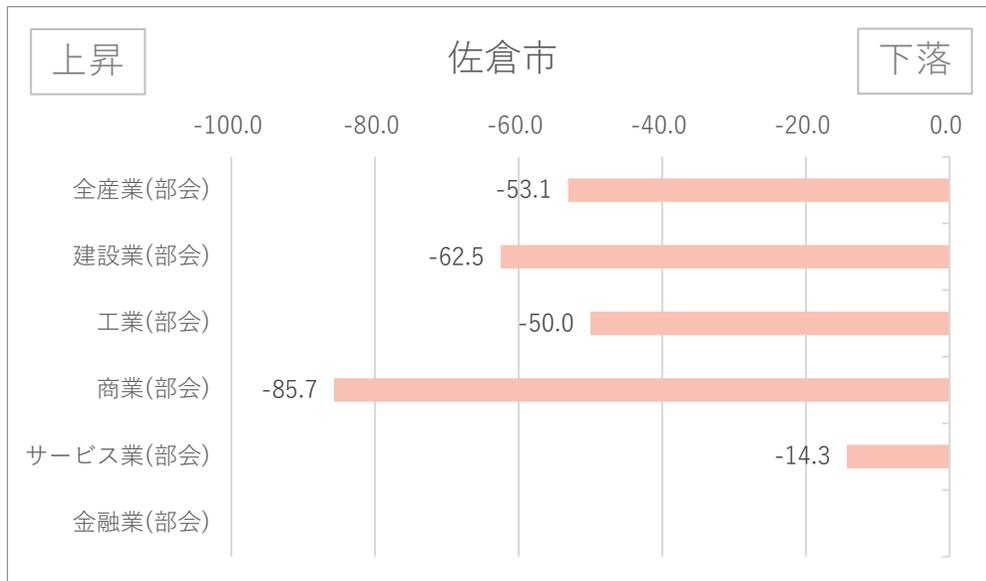
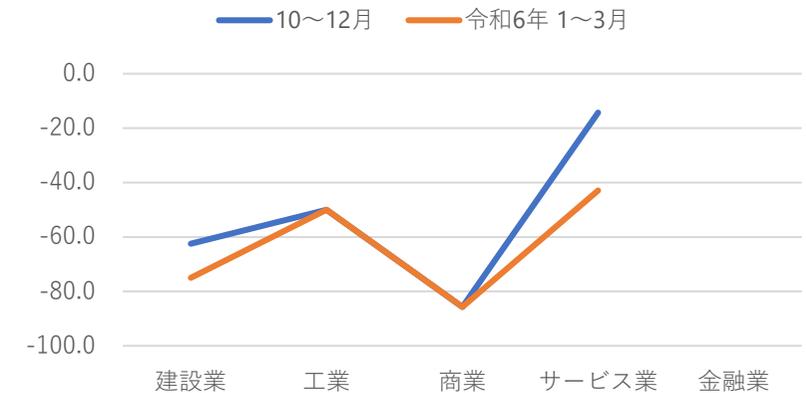


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の仕入れ単価は、前々回および前回調査から引き続き全体で単価の上昇を懸念する結果であり、全国調査と同様に全産業で単価上昇を示すマイナスとなった。全国では製造業や卸売業でマイナス幅がやや緩和する一方で、佐倉市はこれも前回調査と同様に、商業(部会)で突出した結果となった。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、工業(部会)と商業(部会)では横這いとなる見通しである一方で、建設業(部会)とサービス業(部会)ではさらなる悪化となる見通しであった。

■3ヶ月後の先行き見通し

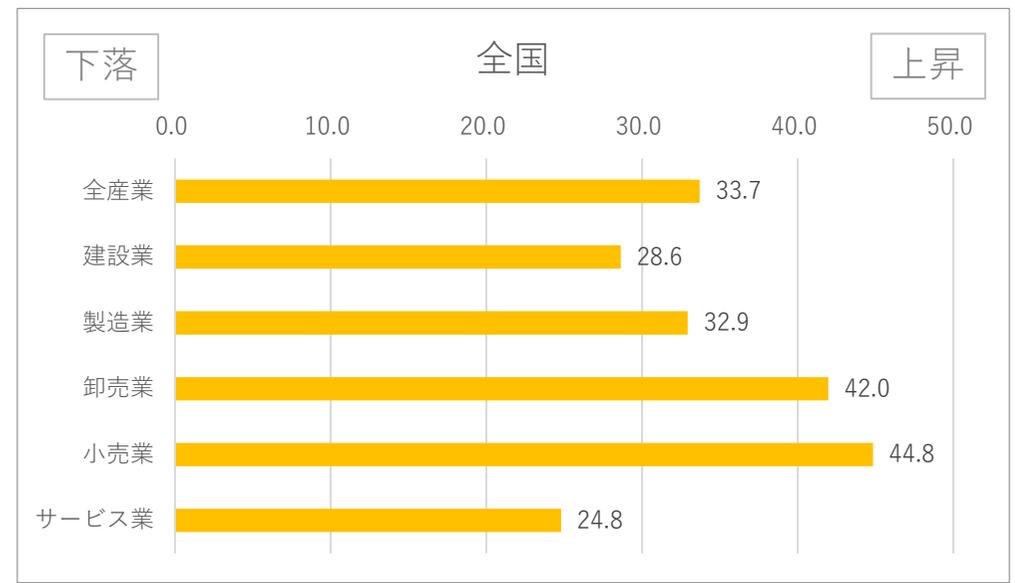
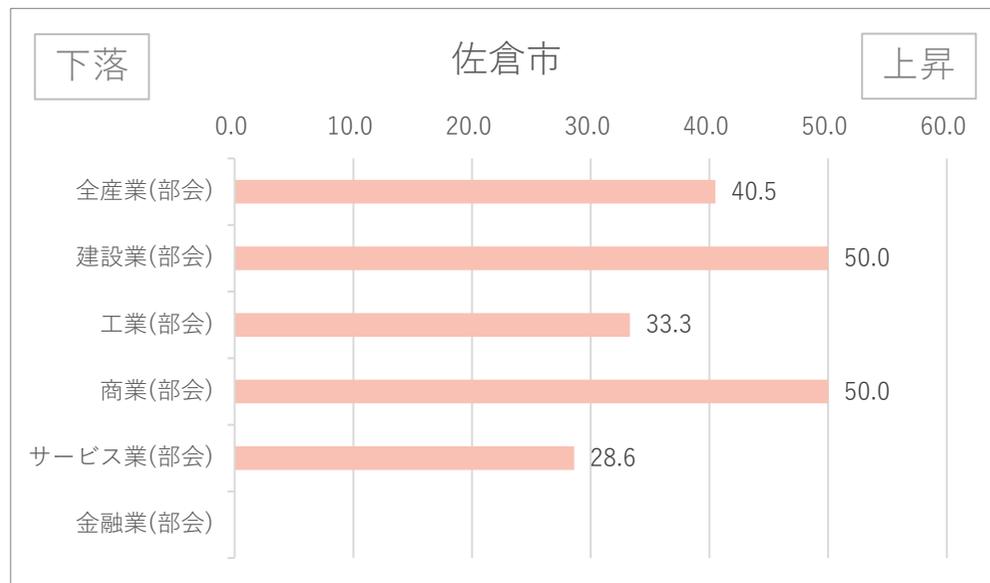
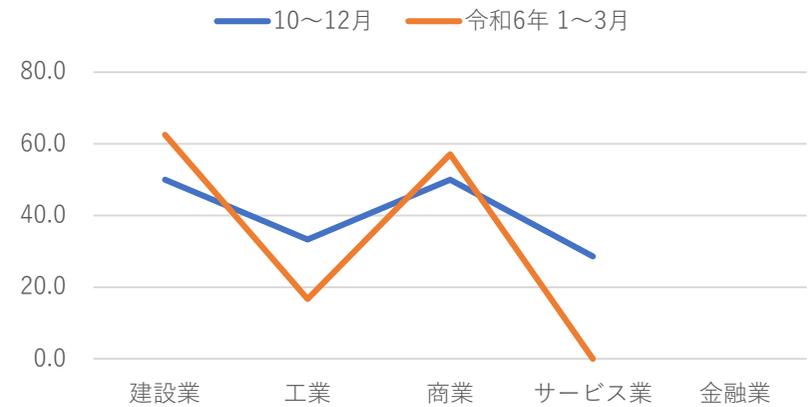


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の販売価格の見通しは、合計で40.5（全国比+6.8ポイント）となった。全国同様に全ての産業(部会)でプラスとなっている中、工業(部会)やサービス業(部会)では、価格転嫁の難しさを背景としてかやや弱含んでいる。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、建設業(部会)および商業(部会)ではさらなる上昇が見込まれる結果となった一方で、工業(部会)では上げ幅の減少が、サービス業(部会)でも同様に上昇局面は一段落するものと見込まれている。

■3ヶ月後の先行き見通し

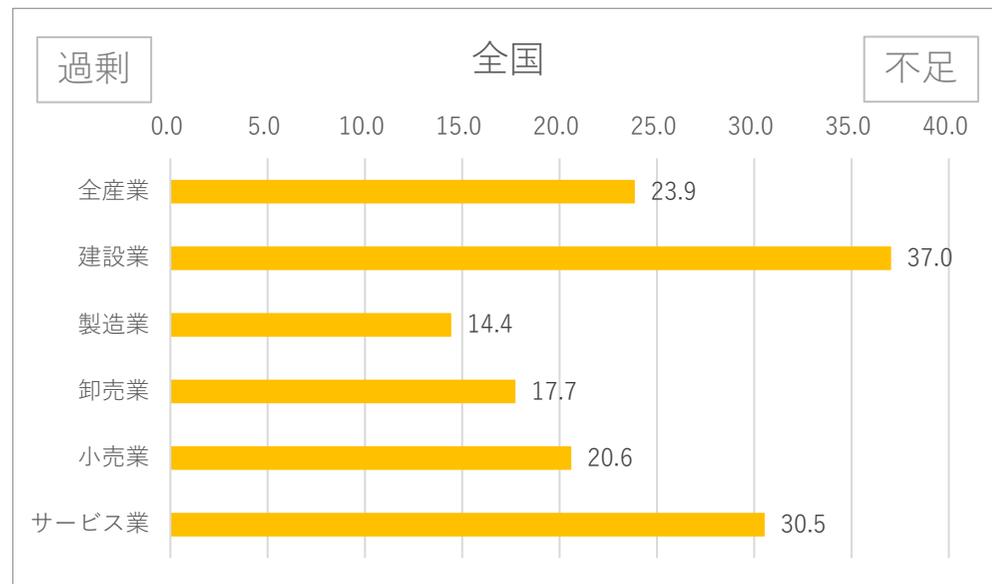
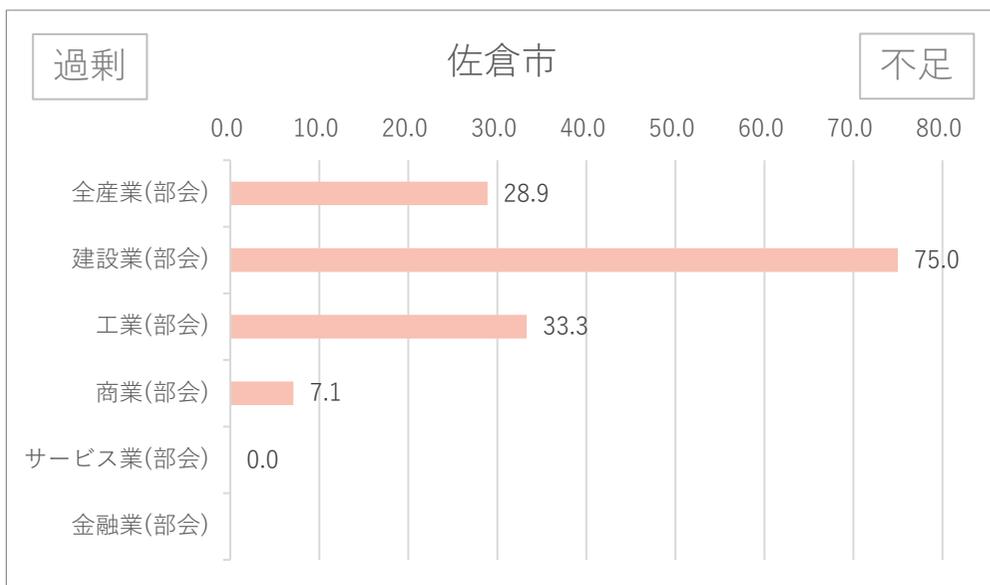
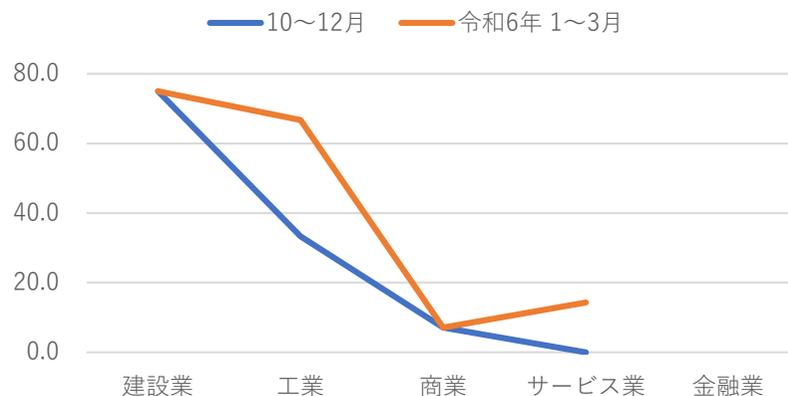


※日本商工会議所LOBO調査より

佐倉市における全産業の従業員の状況は、合計28.9ポイントで全国調査と同様に、不足感が目立つ結果となった。特に建設業(部会)では技術者を中心に深刻な人手不足にあり、4月からの働き方改革関連法の施行に向けた対応に苦慮する声が聞かれた。

また、3ヶ月後の先行き見通しは、建設業(部会)や商業(部会)で横這いと見込まれている一方で、工業(部会)やサービス業(部会)でも今後不足感が強まるなどの見通しとなっており今後も引き続き人材不足の状況が見込まれる。

■3ヶ月後の先行き見通し

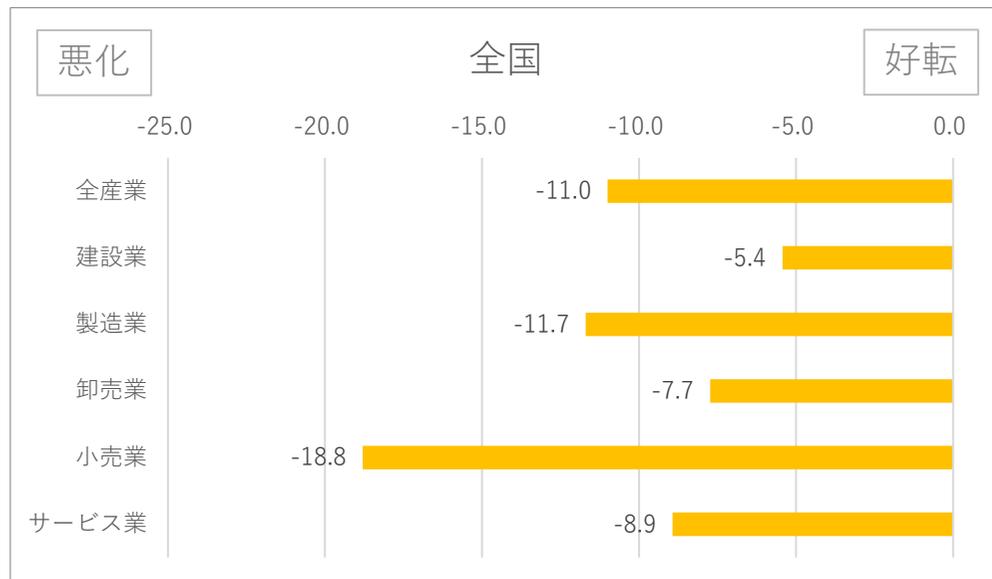
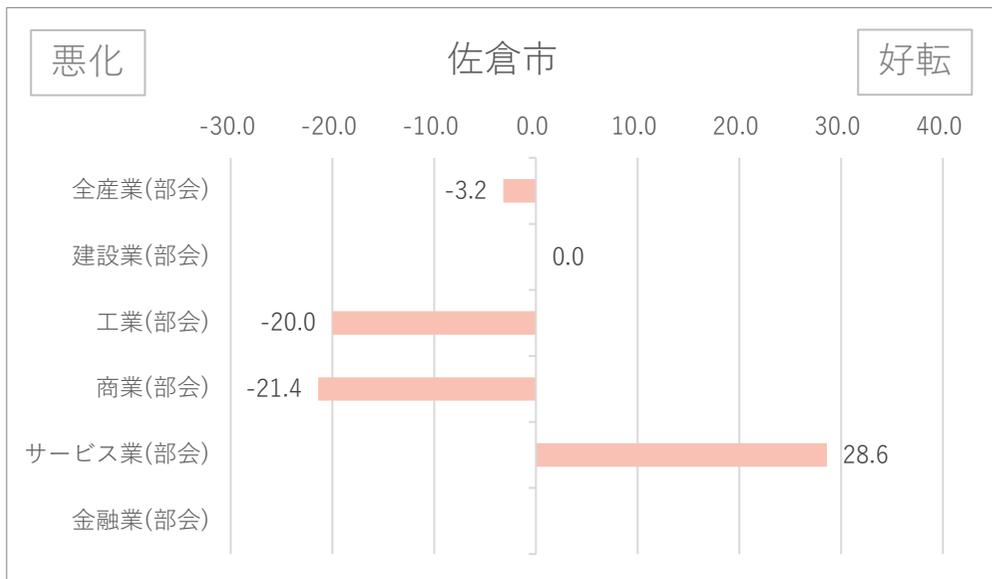
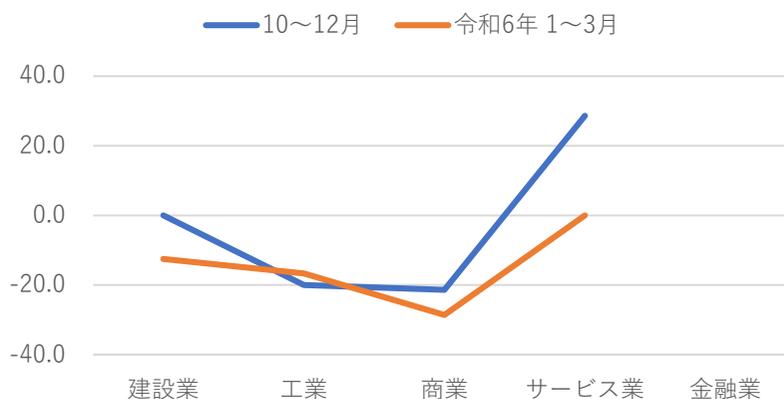


※日本商工会議所LOBO調査より

全国調査における「年度末に向けた資金繰りの対応」では21.6%が金融機関への相談を行っており*、資金繰りへの対応が進む様子がかがえる。「資金繰りの相談は現時点で必要ない」は53.9%である*が、ほぼすべての産業で悪化の傾向が継続しているため、借り換えや返済負担の軽減など今後も対応が必要になる。 *日本商工会議所LOBO 2024年1月調査結果

また、3ヶ月後の先行き見通しについても、概ね全産業(部会)で横這いから悪化することが見通されている。全国の先行き見通しは、全産業で▲11.0から▲12.7となっている。

■3ヶ月後の先行き見通し



※日本商工会議所LOBO調査より

部会	コメント内容
建設業部会	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響はありましたが、賃金の引き上げは行っています。（実力給部分もあり）誕生日にはお祝いとしてメッセージ付きで各自に1万円をプレゼント。その他毎年社員旅行や食事会で親睦を深め仕事へのモチベーションを上げています。 ・価格転嫁等は充分ではありませんが、大切なことは社員の満足度が丁寧な仕事につながり、お客様のご支持を得ています。諸事情はありますが企業努力でクリアし、賃金への影響を回避する努力を常に考えています。
工業部会	<ul style="list-style-type: none"> ・円安の進行による仕入れ単価上昇、光熱費の上昇、人件費の上昇等により経費が増加した。売上増、利益率低下の状況。
商業部会	<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇や、最低賃金の上昇により、いくら売り上げがあがっても、支出が増え、楽になったという実感は全くない。むしろ、原料仕入れの支払い金額の大幅な上昇に悩む。また、人は足りないのに、一人あたりの単価はあがり、人件費も増大。また働き方改革により減少した労働力を、経営者が補う事も多く、よほどの知恵と工夫がないと、会社を健全に運営するのが難しい世の中だと思う。130万の壁や、働き方改革による労働力の減少、人口減少など、今後の日本の労働力に関しては、国の政策に期待したい。国の政策では賃金アップの波が主流だが、会社経営側をサポートする仕組みも分かりやすく伝えて欲しい。 ・物価と賃金の好循環の実現に向けて、企業努力が必要。 ・12月衣料品輸入卸事業から撤退、1月本社ビル売却、デフレからインフレ局面に転換。安く大量に動くことはなくなった。大幅な数量減、人件費、仕入れ価格、運賃高騰が続く中、価格転嫁できず、輸入業の弊社は輸入販売業を止めた。事業転換を模索していく。
サービス業部会	<ul style="list-style-type: none"> ・車業界は主にメーカーの不正や他問題が発生し中古車業界としても少なからず影響が出ています。特に仕入に影響が出る事が予想されます。

早期景気観測とは

地域の中小企業が「肌で感じる足元の景況感」や「直面する経営課題」（採用、設備投資、賃金動向等）を調査し、その結果を集計・公表するもの。QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK** からLOBO調査などと呼ばれる。

調査の目的

企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用すること。

調査の方法

調査依頼をメールにて一斉配信、Googleフォームのアンケートに対する回答入力による回収。

景況判断指数（DI値）とは、業況・売上・採算などの各項目についての判断の状況を表す数値。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。【景況判断指数 = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)】

調査回答構成比

	商業 部会	工業 部会	建設 業部会	サービス業 部会	金融業 部会
部会員数 構成比	33.65%	7.07%	23.26%	32.75%	3.27%
回答数 構成比	38.89%	16.67%	22.22%	19.44%	0.00%

調査対象期間・回収期間

調査対象期間：令和5年10月～12月（3ヶ月間）

回収期間：令和6年1月1日～1月31日（Googleフォーム）